



沖縄県議会議員

石原 朝子
いしはら ともこ

沖縄・自民党議会報告

沖縄県議会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階
電話:098-866-2754 FAX:098-866-2773



詳しくは
会派ホームページへ

令和4年 一般質問(抜粋)

令和4年度2月補正予算、東風平中学校緊急的浸水被害 軽減対策費1億500万円。令和5年度当初予算 報得川河川改修費9,000万円計上。

Q.2級河川である報得川河川整備について、整備遅れにより東風平中学校児童生徒の安全が確保されず、優良農地や市街化整備等、八重瀬町のまちづくりに多大な影響与えている。あと何年かかるのか?

A.令和4年度に用地買収が完了し、令和5年度から橋梁の箇所から工事を行う。改修が進む間、少しでもリスク減らすよう取組んでいく。



▲ 県議会環境土木委員会現場調



▲ 東風平中学校浸水状況を訴える。

Q.がん患者のアピアランスケアに関する支援が必要だと思うが、県の取組みは?

A.がん治療の副作用や手術による外見の変化に悩んでいる方の社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ることは重要である。
患者団体等からの意見や国及び他県の状況を報収集に努め、検討していく。

Q.子ども医療費助成制度拡充に伴う国民健康保険の国庫負担金ペナルティー対応は?

A.市町村支援するため国庫負担金減額調整補助4,600万円を計上。国庫負担金減額調整措置の廃止、子どもの医療に関わる全国一律の制度の創設について全国知事会等を通じて国に要請する。

Q.難聴児の早期発見・早期療育の支援は?

A.琉球大学病院内に「きこえ支援センター」設置され産科医療機関や市町村からの相談の対応、技術支援を行っている。保育所や障害児通所支援事業所等へ言語聴覚士等の専門職員を派遣し、障害児療育支援事業等を実施。

Q.向陽高校、開邦高校、球陽高校は県立の進学校3Kとして設置された。なぜ向陽高校のみ中高一貫校として取組まないのか?

A.進学校としてスタートしたことは、理解しているが新たな中高一貫校については、県全体の地域の状況等を踏まえ、まずは既設校、学科改編、学級増なども含めて全体的な視点で可能性を検討する。

Q.給食費の無償化について、知事として公約実現の目標年次について伺う。

A.各市町村のご理解いただきながらできる限り早いタイミングで実現したい。

Q.教職員の精神疾患による病気休職者の取得率は、全国と比較してどのような状況か?

A.沖縄県は1.21%、全国は0.56%となっております。メンタルヘルス対策として、予防事業や相談事業、療養及び復職支援等を行い、メンタル不調や再発防止等に取り組んでいる。

Q.里親契約解除事案発生後の児童相談所の再発防止に向けた取組状況は?

A.令和4年6月調査委員会の中間報告の意見等を踏まえ、児童等の意向を尊重しながら、関係者の協力体制の再構築に取り組んでいる。

— 令和4年 一般質問(抜粋) —

Q. 1期4年なぜ久辺3区のみなさんと対話する機会を設けなかったのか?

A. 知事就任以降、名護市や久辺3区から要望がなかった。(知事公室長)
県民の意見を拝聴するというのは大切にしたい。
できるだけ早期に設けていきたい。(知事)



久辺3区(久志、辺野古、豊原)意見交換(11月4日)

①「普天間地域で暮らす人々の安全確保」②「条件付き容認であること」③「久辺3区で暮らす人々の安全確保をしっかりと守っていただきたい」と皆さんのが思ひを語られていた。

視察・研修意見交換会



北陸佐渡視察(令和4年7月31日～8月3日)

石川県金沢市に「Share金沢」を訪問。性別、年齢、障害の有無に関係なく(ごちゃまぜ)と称し、個々人が活躍できる共助、共創型の安心・安全なコミュニティーを形成し、地域と一体化かの実現。

新潟県佐渡市は高速艇(ジェットフォイル)の導入や老朽化した観光施設への国の交付金を活用し観光客誘致に取り組んでいた。本県においても2件の事例は、積極的に取り入れるべく提言していく。

キャンプ・シュワブ基地内視察(11月4日)



キャンプ・シュワブにおける普天間飛行場代替施設建設に伴う埋め立て工事の進捗状況を視察した。視察はキャンプ・シュワブの全域が眺望できる物見塔に登り、仲里全孝議員からマスター・プランにより工事の範囲と進捗状況の説明を受けた。

北米沖縄県人会との意見交換会 (令和4年9月14日～9月20日)

北米沖縄県人会の皆さんとの交流会の中で、本県に対して「人材育成の充実」「世界うちなーんちゅ大会」等の要望が多く出されていた。要望された内容については、実現に向けて本会議や委員会などに取り上げていく。

台湾視察(令和4年11月7日～10日)



台湾コロナ禍からの経済再生状況確認。台湾海峡の緊迫した状況下にある中、台湾のシンクタンクで国防専門家との意見交換会。台湾有事については、日本にとつても特に国境の島である本県の危機意識をいかに高めていくか、漠然とした考えではなくしっかりと国民、県民の命と財産を守るために國や沖縄県としてやるべきことを調査、研修等を重ねて取り組んでいく必要がある。